

2025 年 8 月 14 日

各位

会 社 名 霞ヶ関キャピタル株式会社
 代表者名 代表取締役社長 河本幸士郎
 (コード番号：3498 東証プライム)
 問合せ先 取締役管理本部長 廣瀬一成
 (TEL：03-5510-7653)

ホテル 15 物件の上場リートでの運用フェーズ移行に関するお知らせ

霞ヶ関キャピタル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：河本幸士郎、以下「当社」）は、当社の連結子会社である霞ヶ関リートアドバイザーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤正弥、以下「霞ヶ関リートアドバイザーズ」）が資産の運用を受託する霞ヶ関ホテルリート投資法人（以下「同投資法人」）が 2025 年 8 月 13 日に上場し、当社が開発の企画立案をおこなったホテル合計 15 物件（以下「組入物件」）が各投資家から同投資法人に本日売却され、上場リートでの運用フェーズに移行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社の連結子会社である fav hospitality group 株式会社が引き続き組入物件の運営を担い、当社グループは、同投資法人への開発ホテルの取得機会の提供およびホテル運営の支援の両輪で同投資法人の安定した収益の確保および継続的な成長に寄与してまいります。

記

1. 組入物件の概要

物件名称	開業時期	延床面積 (注 1)	客室数	物件価格 (注 2) (百万円)
(1) fav 飛騨高山	2020 年 10 月	1,696.26 m ²	38 室	1,080
(2) fav 高松	2020 年 11 月	1,937.49 m ²	41 室	1,410
(3) fav 熊本	2021 年 11 月	2,956.44 m ²	67 室	2,720
(4) fav 伊勢	2021 年 12 月	1,204.42 m ²	36 室	1,740
(5) fav 広島スタジアム	2022 年 08 月	1,258.47 m ²	33 室	1,360
(6) fav 函館	2022 年 08 月	1,377.31 m ²	30 室	1,360
(7) fav 鹿児島中央	2022 年 11 月	2,226.03 m ²	51 室	1,360
(8) fav 広島平和大通り	2022 年 12 月	2,461.61 m ²	51 室	2,010
(9) fav 東京西日暮里	2022 年 12 月	719.94 m ²	24 室	1,710

ご注意：この文書は、霞ヶ関ホテルリート投資法人の上場及び同投資法人への国内不動産の売却に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
 また、この記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

(10) fav 東京両国	2023 年 03 月	729.13 m ²	19 室	1,550
(11) FAV LUX 飛騨高山	2023 年 08 月	2,869.68 m ²	53 室	2,300
(12) FAV LUX 長崎	2024 年 02 月	2,530.55 m ²	52 室	3,300
(13) seven x seven 糸島	2024 年 04 月	3,386.74 m ²	47 室	5,230
(14) seven x seven 石垣	2024 年 09 月	11,058.04 m ²	121 室	18,700
(15) FAV LUX 鹿児島天文館	2024 年 12 月	3,427.20 m ²	63 室	3,380

(注 1) 延床面積は、登記簿上の記載に基づき、附属建物の床面積も含めて記載しています。

(注 2) 組入物件に係る信託受益権等売買契約に記載された売買代金（消費税及び地方消費税並びに売買手数料等の諸費用を含みません。）を百万円未満を切り捨てて記載しています。

2. 今後の見通し

本件に係る取引の当社の売上である開発投資家からの成功報酬等につきましては、2025 年 8 月期連結業績予想に織り込み済みです。

なお、霞ヶ関リートアドバイザーズが同投資法人から受領する資産運用報酬は長期安定的に収益貢献するものであり、将来にわたって当社の連結業績および企業価値の向上に資するものと考えております。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>

霞ヶ関キャピタル株式会社 広報・IR 部／TEL：03-5510-7653 MAIL：ir@kasumigaseki.co.jp

ご注意：この文書は、霞ヶ関ホテルリート投資法人の上場及び同投資法人への国内不動産の売却に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、この記者発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。